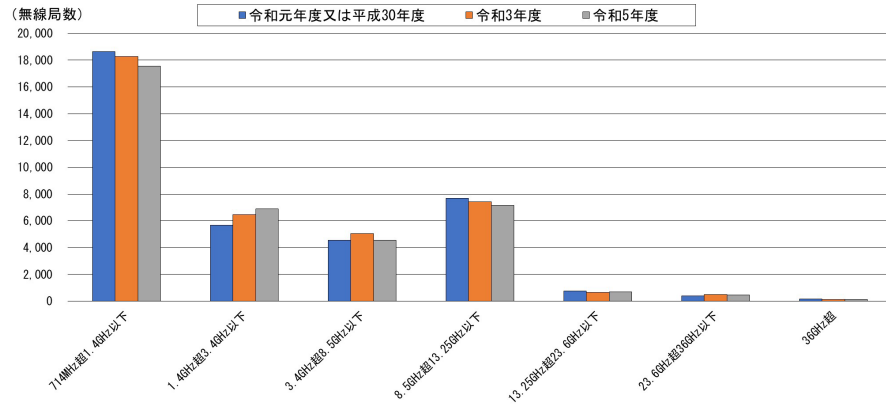


令和5年度 電波の利用状況調査の調査結果概要 （第3号調査：各種無線システムの調査）

－ 調査結果概要 －

別冊3 令和5年度 総合通信局等ごとの調査結果

**令和6年6月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**



調査結果本誌P 4-1-2

図表-北-4-1-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	18,649局 49.25%	5,670局 14.97%	4,552局 12.02%	7,694局 20.32%	741局 1.96%	400局 1.06%	163局 0.43%
令和3年度	18,296局 47.53%	6,462局 16.79%	5,031局 13.07%	7,419局 19.27%	670局 1.74%	479局 1.24%	134局 0.35%
令和5年度	17,566局 46.98%	6,890局 18.43%	4,537局 12.13%	7,150局 19.12%	679局 1.82%	449局 1.20%	123局 0.33%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は37,394局であり、全国の3.6%を占める。無線局数は、前回調査から、2.9%(1,097局)減少。

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
北海道	4.0%減(730局)	6.6%増(428局)	9.8%減(494局)	3.6%減(269局)	1.3%増(9局)	6.3%減(30局)	8.2%減(11局)

 増加
 減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北海道総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

1.4GHz超3.4GHz以下

インマルサットシステム(船舶地球局) 68局(周波数区分に占める割合0.99%、全国比約6.2倍)

2.4GHz帯アマチュア無線 345局(周波数区分に占める割合5.01%、全国比約5.6倍)

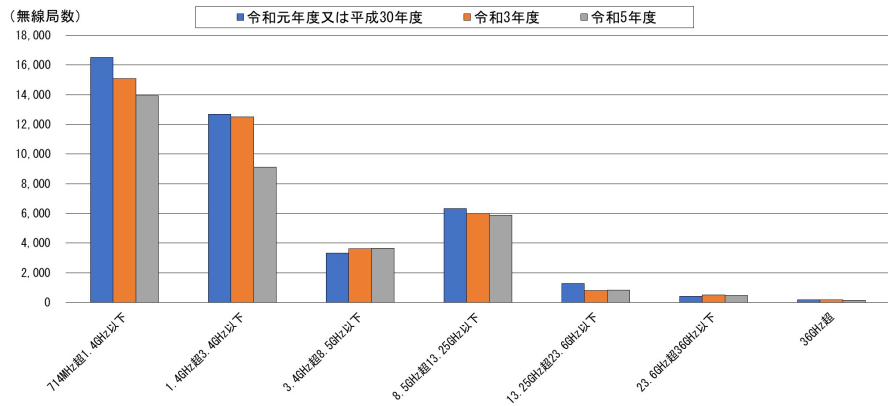
地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 580局(周波数区分に占める割合8.42%、全国比約7.8倍)

自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 5局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約7.4倍)

13.25GHz超23.6GHz以下

実験試験局(13.25GHz超21.2GHz以下) 10局(周波数区分に占める割合1.47%、全国比約5.7倍)

有線テレビジョン放送事業用(固定) 2局(周波数区分に占める割合0.29%、全国比約6.3倍)



調査結果本誌P 4-2-2

図表-東-4-2-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	16,506局 40.54%	12,687局 31.16%	3,317局 8.15%	6,319局 15.52%	1,288局 3.16%	425局 1.04%	170局 0.42%
令和3年度	15,093局 39.02%	12,509局 32.34%	3,609局 9.33%	6,002局 15.52%	812局 2.10%	491局 1.27%	165局 0.43%
令和5年度	13,922局 40.91%	9,130局 26.83%	3,639局 10.69%	5,893局 17.32%	816局 2.40%	476局 1.40%	158局 0.46%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は34,034局であり、全国の3.2%を占める。無線局数は、前回調査から、12.0%(4,647局)減少。

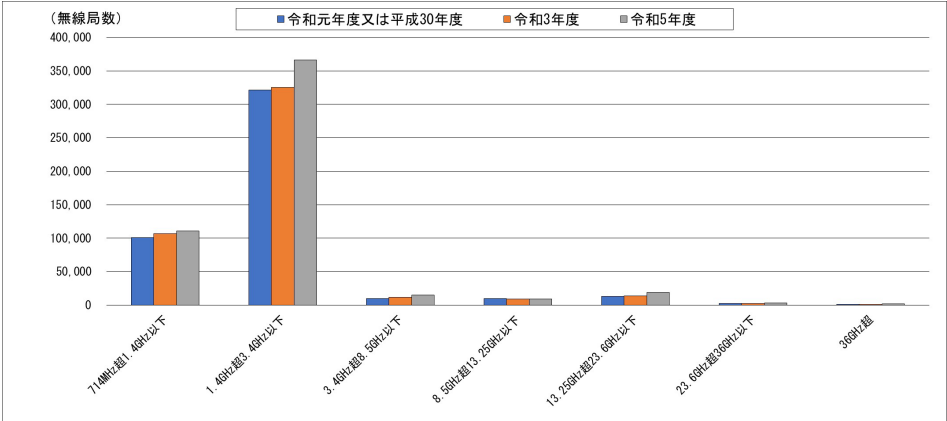
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
東北	7.8%減(1,171局)	27.0%減(3,379局)	0.8%増(30局)	1.8%減(109局)	0.5%増(4局)	3.1%減(15局)	4.2%減(7局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東北総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

1.4GHz超3.4GHz以下	インマルサットシステム(船舶地球局) 165局(周波数区分に占める割合1.81%、全国比約11.3倍)
	公衆PHSサービス(基地局(登録局)) 7,687局(周波数区分に占める割合84.19%、全国比約5.8倍)
	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局)) 19局(周波数区分に占める割合0.21%、全国比約5.3倍)
	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム 17局(周波数区分に占める割合0.19%、全国比約5.9倍)
	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局) 13局(周波数区分に占める割合0.14%、全国比約67.9倍)*免許されているのは東北のみである。
8.5GHz超13.25GHz以下	映像STL/TTL/TSL(Eバンド) 32局(周波数区分に占める割合0.54%、全国比6.7倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	18GHz帯FWA 230局(周波数区分に占める割合28.19%、全国比11.2倍)



調査結果本誌P 4－3－2
図表－関－4－3－1－2
周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	101,192局 22.07%	321,126局 70.05%	9,676局 2.11%	9,527局 2.08%	12,974局 2.83%	2,420局 0.53%	1,522局 0.33%
令和3年度	106,926局 22.73%	325,171局 69.14%	11,522局 2.45%	9,173局 1.95%	13,694局 2.91%	2,411局 0.51%	1,437局 0.31%
令和5年度	110,921局 21.10%	366,282局 69.67%	14,886局 2.83%	9,157局 1.74%	19,358局 3.68%	3,168局 0.60%	1,954局 0.37%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は525,726局であり、全国の50.0%を占める。無線局数は、前回調査から、11.8% (55,392局) 増加。

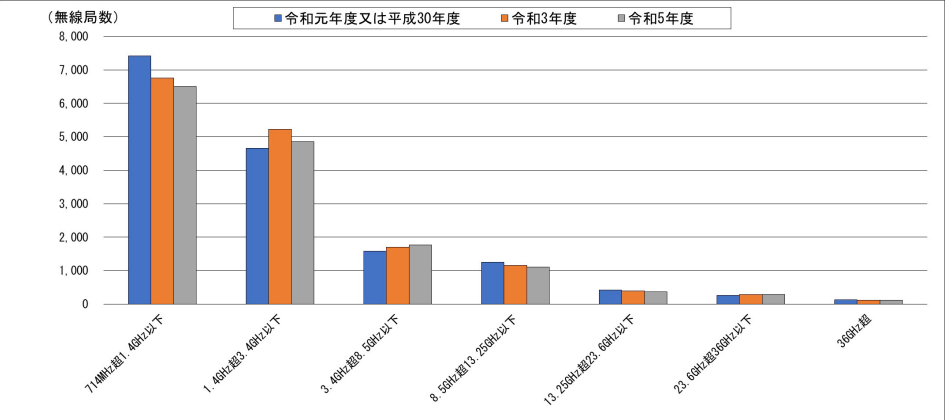
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減 (3,589局)	16.5%増 (87,962局)	7.3%増 (3,445局)	0.4%減 (290局)	27.2%増 (5,459局)	9.1%増 (676局)	17.2%増 (576局)
関東	3.7%増 (3,995局)	12.6%増 (41,111局)	29.2%増 (3,364局)	0.2%減 (16局)	41.4%増 (5,664局)	31.4%増 (757局)	36.0%増 (517局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*関東総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

8.5GHz超13.25GHz以下	X帯沿岸監視用レーダー(移動型) 86局(周波数区分に占める割合0.94%、全国比約6.6倍)
	9GHz帯気象レーダー(可搬型) 1局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.1倍) *免許されているのは関東のみである。
	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下) 6局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約7.1倍) *免許されているのは関東のみである。
	BS放送 9局(周波数区分に占める割合0.10%、全国比約7.1倍)*免許されているのは関東のみである。
	衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下) 32局(周波数区分に占める割合0.35%、全国比約7.1倍)*免許されているのは関東のみである。
	CS放送 4局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約7.1倍)*免許されているのは関東のみである。
	映像FPU(Gバンド) 5局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約7.1倍)*免許されているのは関東のみである。
	実験試験局(10.25GHz超13.25GHz以下) 17局(周波数区分に占める割合0.19%、全国比5.3倍)



調査結果本誌P 4-4-2
図表一信-4-4-1-2
周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	7,414局 47.23%	4,655局 29.65%	1,579局 10.06%	1,248局 7.95%	416局 2.65%	261局 1.66%	126局 0.80%
令和3年度	6,759局 43.12%	5,230局 33.37%	1,704局 10.87%	1,165局 7.43%	401局 2.56%	292局 1.86%	123局 0.78%
令和5年度	6,503局 43.33%	4,861局 32.39%	1,768局 11.78%	1,111局 7.40%	370局 2.47%	283局 1.89%	113局 0.75%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は15,009局であり、全国の1.4%を占める。無線局数は、前回調査から、4.2%（665局）減少。

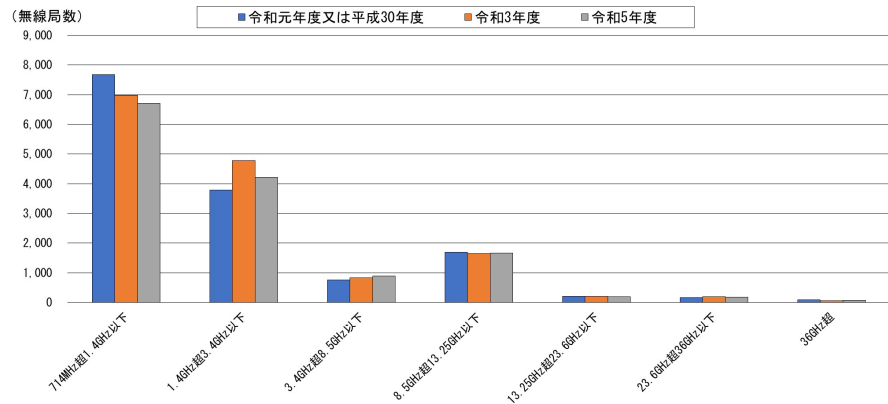
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
信越	3.8%減(256局)	7.1%減(369局)	3.8%増(64局)	4.6%減(54局)	7.7%減(31局)	3.1%減(9局)	8.1減(10局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*信越総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上であるシステムを掲載している。

714MHz超1.4GHz以下	900MHz帯電波規正用無線局 1局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.2倍)
1.4GHz超3.4GHz以下	2.4GHz帯アマチュア無線 308局(周波数区分に占める割合6.34%、全国比約7.1倍) 2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局)) 11局(周波数区分に占める割合0.23%、全国比約5.8倍) 自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く)) 3局(周波数区分に占める割合0.06%、全国比約6.3倍) 実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下) 14局(周波数区分に占める割合0.29%、全国比約23.2倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) 73局(周波数区分に占める割合19.73%、全国比約5.4倍) 18GHz帯公共用小容量固定 109局(周波数区分に占める割合29.46%、全国比約5.5倍) 実験試験局(13.25GHz超21.2GHz以下) 8局(周波数区分に占める割合2.16%、全国比約8.4倍) 有線テレビジョン放送事業用(移動) 2局(周波数区分に占める割合0.54%、全国比約6.6倍) 22GHz帯FWA 4局(周波数区分に占める割合1.08%、全国比約5.2倍) 有線テレビジョン放送事業用(固定) 1局(周波数区分に占める割合0.27%、全国比約5.8倍)



調査結果本誌P 4-5-2

図表一陸-4-5-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	7,679局 53.42%	3,790局 26.37%	759局 5.28%	1,692局 11.77%	200局 1.39%	162局 1.13%	92局 0.64%
令和3年度	6,976局 47.47%	4,775局 32.49%	827局 5.63%	1,652局 11.24%	208局 1.42%	195局 1.33%	62局 0.42%
令和5年度	6,714局 48.17%	4,218局 30.26%	886局 6.36%	1,669局 11.97%	191局 1.37%	183局 1.31%	77局 0.55%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は13,938局であり、全国の1.3%を占める。無線局数は、前回調査から、5.2%(757局)減少。

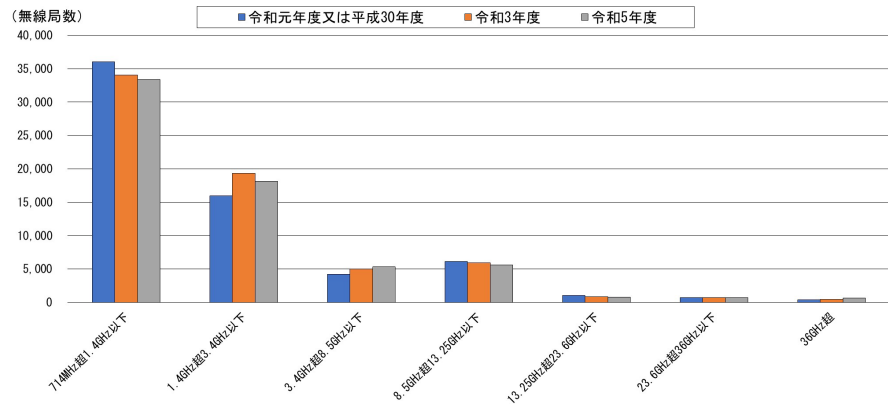
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
北陸	3.8%減(262局)	11.7%減(557局)	7.1%増(59局)	1.0%増(17局)	8.2%減(17局)	6.2%減(12局)	24.2%増(15局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北陸総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

714MHz超1.4GHz以下	900MHz帯電波規正用無線局 1局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.9倍)
3.4GHz超8.5GHz以下	映像STL/TTL/TSL(Nバンド) 8局(周波数区分に占める割合0.90%、全国比約7.7倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	15GHz帯電気通信業務災害対策用 4局(周波数区分に占める割合2.09%、全国比約19.1倍)



調査結果本誌P 4-6-2

図表一海-4-6-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	36,039局 55.89%	15,992局 24.80%	4,212局 6.53%	6,144局 9.53%	1,024局 1.59%	692局 1.07%	380局 0.59%
令和3年度	34,031局 51.28%	19,341局 29.15%	5,024局 7.57%	5,954局 8.97%	840局 1.27%	738局 1.11%	429局 0.65%
令和5年度	33,417局 51.71%	18,120局 28.04%	5,322局 8.24%	5,586局 8.64%	802局 1.24%	731局 1.13%	648局 1.00%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は64,626局であり、全国の6.1%を占める。無線局数は、前回調査から、2.6%(1,731局)減少。

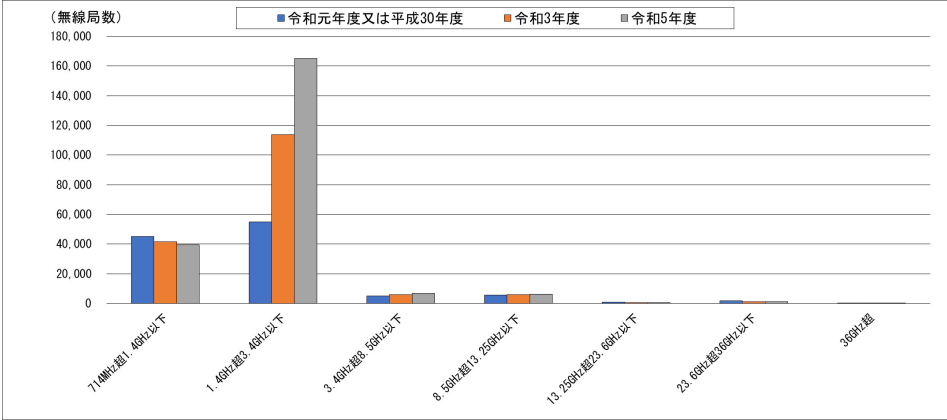
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
東海	1.8%減(614局)	6.3%減(1,221局)	5.9%増(298局)	6.2%減(368局)	4.5%減(38局)	0.9%減(7局)	51.0%増(219局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東海総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

1.4GHz超3.4GHz以下	2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム 38局(周波数区分に占める割合0.21%、全国比約6.7倍)
	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局) 3局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.3倍)
3.4GHz超8.5GHz以下	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー 2局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約9.5倍) *免許されているのは東海のみである。
13.25GHz超23.6GHz以下	13GHz帯船舶航行管制用レーダー 1局(周波数区分に占める割合0.12%、全国比約15.9倍) *免許されているのは東海、九州のみである。
	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) 203局(周波数区分に占める割合25.31%、全国比約6.9倍)



調査結果本誌P 4－7－2
図表－近－4－7－1－2
周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	45,176局	55,043局	4,947局	5,610局	883局	1,681局	297局
令和3年度	39.75%	48.44%	4.35%	4.94%	0.78%	1.48%	0.26%
	41,684局	113,773局	6,033局	5,941局	596局	1,254局	301局
令和5年度	24.58%	67.09%	3.56%	3.50%	0.35%	0.74%	0.18%
	39,480局	165,158局	6,700局	6,246局	535局	1,205局	257局
	17.98%	75.22%	3.05%	2.84%	0.24%	0.55%	0.12%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は219,581局であり、全国の20.9%を占める。無線局数は、前回調査から、29.5%（49,999局）増加。

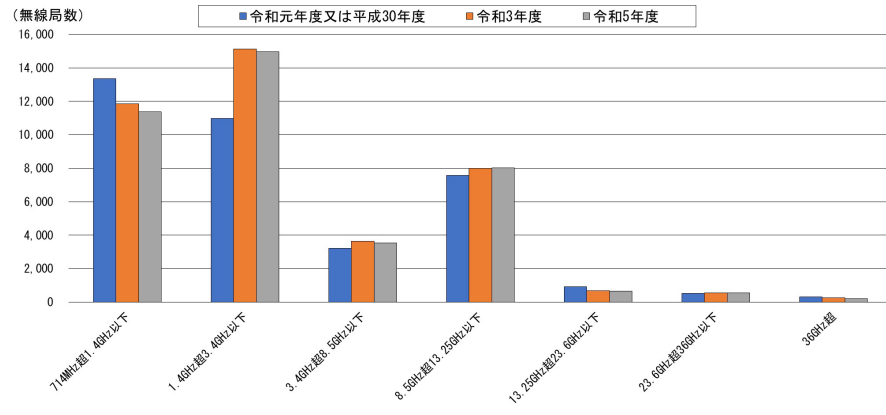
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
近畿	5.3%減(2,204局)	45.2%増(51,385局)	11.1%増(667局)	5.1%増(305局)	10.2%減(61局)	3.9%減(49局)	14.6%減(44局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*近畿総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

8.5GHz超13.25GHz以下	レーマービーコン・レーダービーコン 1局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.2倍) *免許されているのは関東、近畿のみである。
13.25GHz超23.6GHz以下	15GHz帯電気通信業務災害対策用 4局(周波数区分に占める割合0.75%、全国比約6.8倍)
	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外]) 11局(周波数区分に占める割合2.06%、全国比約9.4倍)
	18GHz帯公共用小容量固定 189局(周波数区分に占める割合35.33%、全国比約6.5倍)
	22GHz帯FWA 15局(周波数区分に占める割合2.80%、全国比約13.5倍)
	実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下) 1局(周波数区分に占める割合0.19%、全国比約23.9倍) *免許されているのは関東、近畿のみである。



本誌P 4-8-2

図表一中-4-8-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	13,370局 36.24%	10,990局 29.79%	3,215局 8.71%	7,583局 20.55%	917局 2.49%	515局 1.40%	306局 0.83%
令和3年度	11,839局 29.51%	15,118局 37.68%	3,651局 9.10%	7,995局 19.93%	691局 1.72%	556局 1.39%	274局 0.68%
令和5年度	11,384局 28.92%	14,979局 38.06%	3,548局 9.01%	8,012局 20.36%	667局 1.69%	555局 1.41%	214局 0.54%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は39,359局であり、全国の3.7%を占める。無線局数は、前回調査から、1.9%(765局)減少。

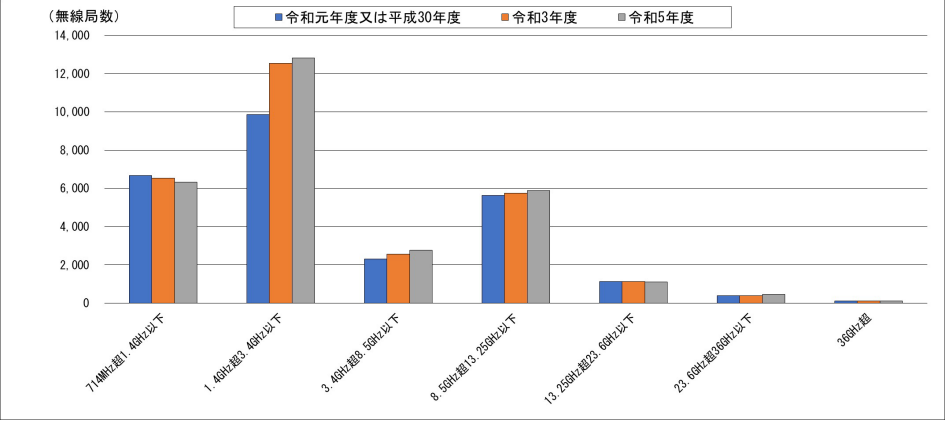
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
中国	3.8%減(455局)	0.9%減(139局)	2.8%減(103局)	0.2%増(17局)	3.5%減(24局)	0.2%減(1局)	21.9%減(60局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*中国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

1.4GHz超3.4GHz以下	ルーラル加入者系無線(基地局) 2局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.9倍)
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局) 354局(周波数区分に占める割合2.36%、全国比約12.0倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	15GHz帯電気通信業務災害対策用 8局(周波数区分に占める割合1.20%、全国比約10.9倍)
	有線テレビジョン放送事業用(移動) 3局(周波数区分に占める割合0.45%、全国比約5.5倍)
	有線テレビジョン放送事業用(固定) 4局(周波数区分に占める割合0.60%、全国比約12.8倍)



調査結果本誌P 4-9-2
図表一四-4-9-1-2
周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	6,666局 25.52%	9,865局 37.77%	2,307局 8.83%	5,637局 21.58%	1,141局 4.37%	382局 1.46%	122局 0.47%
令和3年度	6,526局 22.49%	12,534局 43.20%	2,555局 8.81%	5,749局 19.82%	1,126局 3.88%	398局 1.37%	124局 0.43%
令和5年度	6,320局 21.44%	12,826局 43.51%	2,773局 9.41%	5,880局 19.95%	1,112局 3.77%	456局 1.55%	113局 0.38%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は29,480局であり、全国の2.8%を占めている。局数は、前回調査から、1.6%(468局)増加。

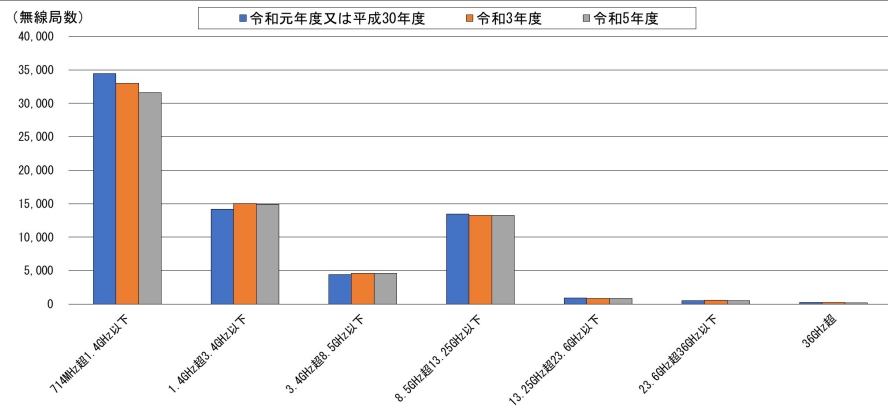
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
四国	3.2%減(206局)	2.3%増(292局)	8.5%増(218局)	2.3%増(131局)	1.2%減(14局)	14.6%増(58局)	8.9%減(11局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*四国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

714MHz超1.4GHz以下	1.2GHz帯電波規正用無線局 1局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約11.1倍)
1.4GHz超3.4GHz以下	ルーラル加入者系無線(基地局) 3局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約12.1倍)
	ルーラル加入者系無線(陸上移動局) 5局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約5.9倍)
	3GHz帯船舶レーダー(船舶局) 238局(周波数区分に占める割合1.86%、全国比約9.0倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	18GHz帯電気通信業務(エントランス) 671局(周波数区分に占める割合60.34%、全国比約5.1倍)
36GHz超	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外]) 2局(周波数区分に占める割合1.77%、全国比約34.8倍) *免許されているのは四国のみである。



調査結果本誌P 4-10-2

図表一九-4-10-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	34,430局 50.53%	14,191局 20.83%	4,436局 6.51%	13,442局 19.73%	900局 1.32%	495局 0.73%	247局 0.36%
令和3年度	33,011局 48.83%	15,013局 22.21%	4,637局 6.86%	13,262局 19.62%	877局 1.30%	564局 0.83%	237局 0.35%
令和5年度	31,627局 47.93%	14,904局 22.59%	4,595局 6.96%	13,256局 20.09%	844局 1.28%	551局 0.84%	209局 0.32%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は65,986局であり、全国の6.3%を占めている。無線局数は、前回調査から、2.4%(1,615局)減少。

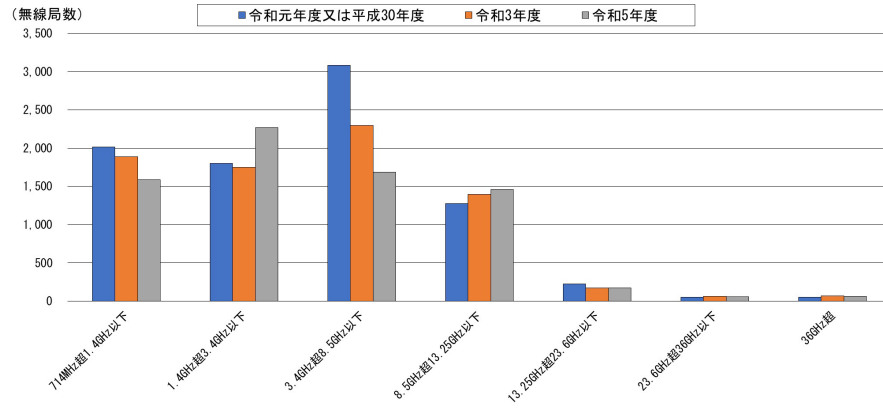
	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
九州	4.2%減(1,384局)	0.7%減(109局)	0.9%減(42局)	0.05%減(6局)	3.8%減(33局)	2.3%減(13局)	11.8%減(28局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*九州総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

1.4GHz超3.4GHz以下	ルール加入者系無線(基地局) 6局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約20.8倍)
	ルール加入者系無線(陸上移動局) 34局(周波数区分に占める割合0.23%、全国比約34.5倍)
	2.4GHz帯アマチュア無線 727局(周波数区分に占める割合4.88%、全国比約5.5倍)
	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局) 1局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約41.6倍)
	空港監視レーダー(ASR) 9局(周波数区分に占める割合0.06%、全国比約12.1倍)
3.4GHz超8.5GHz以下	3GHz帯船舶レーダー(船舶局) 185局(周波数区分に占める割合1.24%、全国比約6.0倍)
	音声STL/TTL/TSL(Nバンド) 2局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約7.3倍)
13.25GHz超23.6GHz以下	13GHz帯船舶航行管制用レーダー 1局(周波数区分に占める割合0.12%、全国比約15.1倍)
	*免許されているのは東海、九州のみである。 有線テレビジョン放送事業用(固定) 3局(周波数区分に占める割合0.36%、全国比約7.6倍)



調査結果本誌P 4-11-2

図表-沖-4-11-1-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	714MHz超 1.4GHz以下	1.4GHz超 3.4GHz以下	3.4GHz超 8.5GHz以下	8.5GHz超 13.25GHz以下	13.25GHz超 23.6GHz以下	23.6GHz超 36GHz以下	36GHz超
令和元年度又は平成30年度	2,015局 23.67%	1,800局 21.15%	3,086局 36.25%	1,278局 15.01%	226局 2.66%	54局 0.63%	53局 0.62%
令和3年度	1,888局 24.73%	1,748局 22.89%	2,301局 30.14%	1,398局 18.31%	171局 2.24%	63局 0.83%	66局 0.86%
令和5年度	1,586局 21.75%	2,268局 31.10%	1,685局 23.11%	1,460局 20.02%	171局 2.35%	60局 0.82%	62局 0.85%

無線局数の推移

➤ 714MHz超全体の無線局数は7,292局であり、全国の0.7%を占めている。無線局数は、前回調査から、4.5%(343局)減少。

	714MHz超1.4GHz以下	1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
沖縄	16.0%減(302局)	29.7%増(520局)	26.8%減(616局)	4.4%増(62局)	0(0局)	4.8%減(3局)	6.1%減(4局)

	増加
	減少
	変化なし

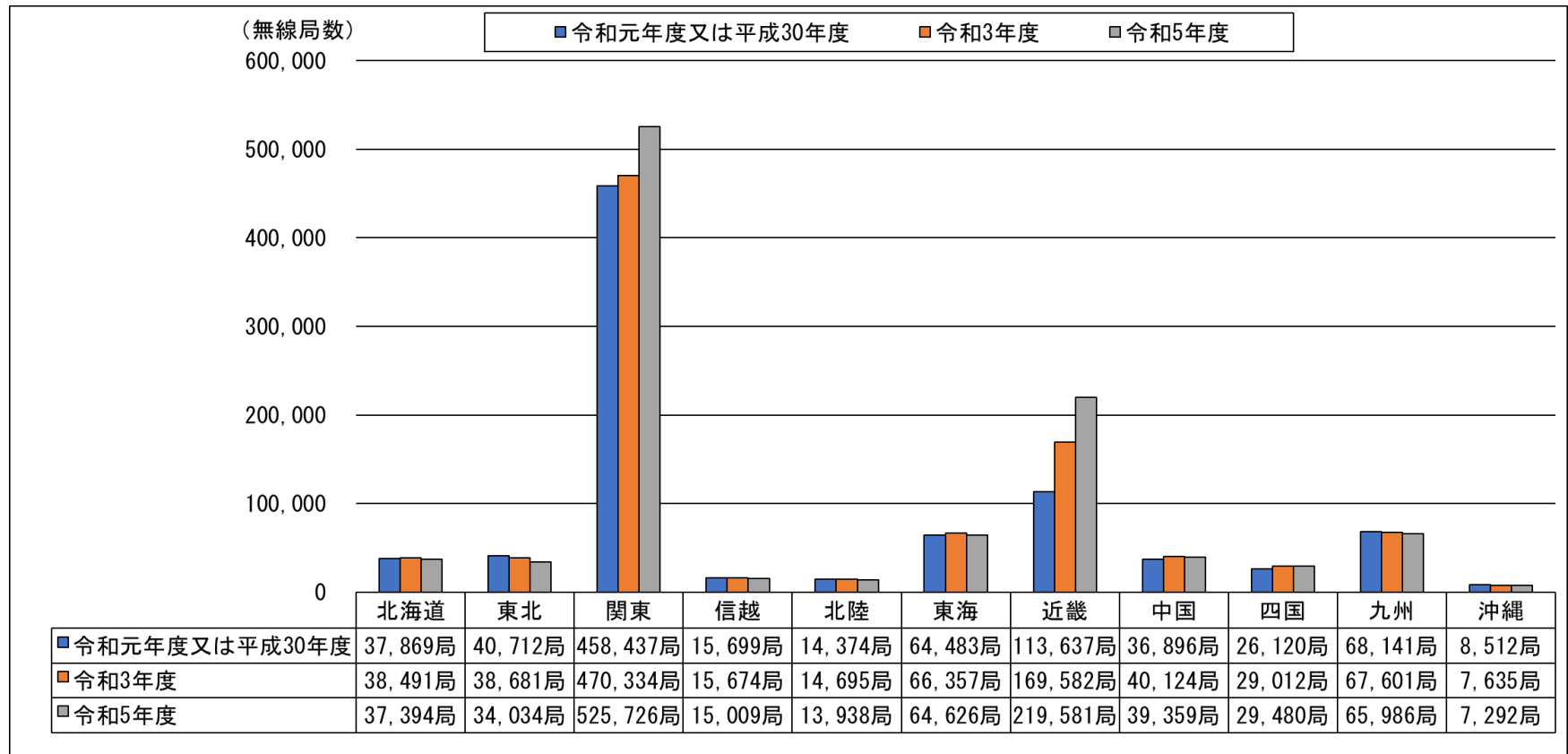
電波利用システムに着目した主な特徴

*沖縄総合通信事務所の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

714MHz超1.4GHz以下	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局) 4局(周波数区分に占める割合0.25%、全国比約5.5倍)
	航空用DME/TACAN(無線航行陸上局) 17局(周波数区分に占める割合1.07%、全国比約15.3倍)
	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR) 9局(周波数区分に占める割合0.57%、全国比約15.1倍)
	RPM・マルチラレーション 4局(周波数区分に占める割合0.25%、全国比約18.6倍)
	1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー 2局(周波数区分に占める割合0.13%、全国比約10.7倍)
1.4GHz超3.4GHz以下	インマルサットシステム(船舶地球局) 26局(周波数区分に占める割合1.15%、全国比約7.2倍)
	実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下) 3局(周波数区分に占める割合0.13%、全国比約5.4倍)
	衛星管制(地球局) 1局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約30.4倍)
	空港監視レーダー(ASR) 5局(周波数区分に占める割合0.22%、全国比約44.1倍)
	3GHz帯船舶レーダー(船舶局) 26局(周波数区分に占める割合1.15%、全国比約5.5倍)
3.4GHz超8.5GHz以下	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局) 3局(周波数区分に占める割合0.13%、全国比約58.5倍)
	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下) 9局(周波数区分に占める割合0.53%、全国比約7.7倍)
8.5GHz超13.25GHz以下	精測進入レーダー(PAR) 1局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約44.8倍) *免許されているのは沖縄のみである。
13.25GHz超23.6GHz以下	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国]) 1局(周波数区分に占める割合0.58%、全国比約74.7倍) *免許されているのは関東、沖縄のみである。
	18GHz帯公共用小容量固定 62局(周波数区分に占める割合36.3%、全国比約6.7倍)
	有線テレビジョン放送事業用(移動) 1局(周波数区分に占める割合0.58%、全国比約7.1倍)
23.6GHz超36GHz以下	空港面探知レーダー 1局(周波数区分に占める割合1.67%、全国比約15.0倍)
	衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下) 2局(周波数区分に占める割合3.33%、全国比約5.4倍)

各総合通信局等における無線局数の推移①

14



調査結果のポイント

- 714MHz超の全国の無線局数は、令和3年度調査から**約9万局増加**。
→3総合通信局で無線局数が増加、8総合通信局等で無線局数が減少。
【増】関東、近畿、四国
【減】北海道、東北、信越、北陸、東海、中国、九州、沖縄
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。
→【関東】全国の50.0%を占める。
【近畿】全国の20.9%を占める。

各総合通信局等における無線局数の推移②

15

無線局数の推移

(全国のまとめ)

	① 714MHz超1.4GHz以下	② 1.4GHz超3.4GHz以下	3.4GHz超8.5GHz以下	8.5GHz超13.25GHz以下	13.25GHz超23.6GHz以下	23.6GHz超36GHz以下	36GHz超
全国	1.3%減(3,589局)	16.5%増(87,962局)	7.3%増(3,445局)	0.4%減(290局)	27.2%増(5,459局)	9.1%増(676局)	17.2%増(576局)
北海道	4.0%減(730局)	6.6%増(428局)	9.8%減(494局)	3.6%減(269局)	1.3%増(9局)	6.3%減(30局)	8.2%減(11局)
東北	7.8%減(1,171局)	27.0%減(3,379局)	0.8%増(30局)	1.8%減(109局)	0.5%増(4局)	3.1%減(15局)	4.2%減(7局)
関東	3.7%増(3,995局)	12.6%増(41,111局)	29.2%増(3,364局)	0.2%減(16局)	41.4%増(5,664局)	31.4%増(757局)	36.0%増(517局)
信越	3.8%減(256局)	7.1%減(369局)	3.8%増(64局)	4.6%減(54局)	7.7%減(31局)	3.1%減(9局)	8.1%減(10局)
北陸	3.8%減(262局)	11.7%減(557局)	7.1%増(59局)	1.0%増(17局)	8.2%減(17局)	6.2%減(12局)	24.2%増(15局)
東海	1.8%減(614局)	6.3%減(1,221局)	5.9%増(298局)	6.2%減(368局)	4.5%減(38局)	0.9%減(7局)	51.0%増(219局)
近畿	5.3%減(2,204局)	45.2%増(51,385局)	11.1%増(667局)	5.1%増(305局)	10.2%減(61局)	3.9%減(49局)	14.6%減(44局)
中国	3.8%減(455局)	0.9%減(139局)	2.8%減(103局)	0.2%増(17局)	3.5%減(24局)	0.2%減(1局)	21.9%減(60局)
四国	3.2%減(206局)	2.3%増(292局)	8.5%増(218局)	2.3%増(131局)	1.2%減(14局)	14.6%増(58局)	8.9%減(11局)
九州	4.2%減(1,364局)	0.7%減(109局)	0.9%減(42局)	0.05%減(6局)	3.8%減(33局)	2.3%減(13局)	11.8%減(28局)
沖縄	16.0%減(302局)	29.7%増(520局)	26.8%減(616局)	4.4%増(62局)	0(0局)	4.8%減(3局)	6.1%減(4局)

【凡例】 : 増加 : 減少 : 変化なし

調査結果のポイント

- ①714MHz超1.4GHz以下の無線局数：全国で約4千局減少する中、**関東総合通信局のみ約4千局増加**。
→【全国】800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)、1.2GHzアマチュア無線が関東総合通信局含め大きく減少。
【関東】900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)、920MHz帯移動体識別が合計で約8千局増
- ②1.4GHz超3.4GHz以下の無線局数：全国で約9万局増加したのは、**関東総合通信局と近畿総合通信局の増加が影響**。
→【全国】地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が約11万局増
【関東】地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が約4万局増
【近畿】地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)が約5万局増 } 約9万局増